



全大教中央執行委員長 就任あいさつ 私たちの「Emergency sign」

静岡大学人文社会科学部経済学科教授

鳥畑 与一

大学に常勤職を得ることができないまま自ら死を選ぶ若手研究者の悲劇が相次いでいます。「ある研究者」の歩みを追ったNHK特番を見て「もしかしたら自分だったかもしれない」と思われた方は多かったのではないのでしょうか。テーマ曲 emergency sign の「夜の闇に隠しきれない」せつなさがいま職場で満ちていないでしょうか。

2004年の法人化以降、大学の自律的・大学改革の「約束」は大きく裏切られてきました。運営費交付金は毎年削減され、人件費削減が効率化の証とされ、常勤ポスト減少で後任補充もままならず、新規採用は任期制ポスト中心となって来ました。安定的研究費削減で研究継続のための競争的研究費獲得への圧力がますます高まり、短期的研究業績評価のため長期的展望をもつて研究できる環境が失われています。人件費削減と業務多忙化はいっそう重く職員の肩にのしかかり長時間過密労働で心身限界に追いやられる職員が増えています。

私が大学に職を得た1989年に全大教は結成されました。結成宣言「全大教憲章」は、「大学・高専教職員の賃金・労働条件とその職業的利益の擁護、職場の民主化」、「学問の自由・大学の自治の擁護・発展、研究、教育、医療の拡充」などの責務を掲げていますが、その言葉がますます重みをもって響く思いがします。

一方で私たちの運動は多くの問題に直面しています。その難問の数々はこうすれば解決するという答えがあるわけではありませんが、その答えは組合員の思いと力を結集し組織化する全大教と単組が歩む道の向こうにあると確信します。託された責任を真摯に果たすことを誓ってあいさつとさせていただきます。

全大教新聞

2019年 9月10日

第363号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



【PDF版(全面カラー)】
http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

- 2 加盟あいさつ「北九州工業高等専門学校」
- 2 声明「骨太方針」に明記された国立大学法人での学長選挙廃止の方針に反対【概要】
- 2 職場の声を力によりよい労働条件の実現へ！
- 3 論壇「私立大学で不祥事が相次ぐ原因は…」日本私立大学教職員組合連合書記次長 三宅 祥隆
- 4 職場のQ&A(16) 安全衛生委員会とは
- 4 単組からのレポート
- 4 茨城大学農学部「茨城大学農学部労働組合の取り組み」
- 4 鳥羽商船高等専門学校「無理なく続けていける組合活動を目指して」わたしもひまわり

全大教加盟あいさつ

神戸市看護大学教職員組合

執行委員長 一木 啓

神戸市看護大学は看護学単科の公立大学で、専任教員の構成は看護学を専門とする者約50人、自然科学・人文科学を専門とする者約10人となっています。

この4月に大学が法人化されるにあたり、大学自治や労働環境に危機感をもった教員有志がまず「教員代表グループ」を結成し、その後、全教員に呼びかけて昨年11月に教職員組合を結成いたしました。現在、管理職を除いた常勤教員全員が組合に加入し、大学組織

や労働条件の混乱の中、議論を重ねるとともに、大学当局との頻回の団体交渉に臨んでいます。

この度、協働の輪に加えていただくにあたり、本組合の取り組みが、全国的に脅かされている大学文化、大学自治を取り戻し、教員が健全に教育と研究に集中できる環境を獲得することに少しでもつながればと考えております。これからどうぞよろしくお願い申し上げます。

運営費交付金拡充を求める

全大教から団体署名50筆を提出

7月25日、全大教は、国公労連、筑波学研労協、特殊法人労連とともに4団体で、「独立行政法人・国立大学法人等の運営費交付金拡充等を求める要請」を、財務省に対して行いました。

要請では、国立大学法人・大学共同利用機関法人・(独)国立高専において、運営費交付金削減で、教育研究に悪影響が生じており、その例として、国立大学で、人件費の削減や教員人事の凍結によりゼミがなくなる、物件費の枯渇により機器の修理や材料の購入などにも支障が発生していることなどを挙げ、運営費交付金の拡充を求めました。

とくに、

- ① 大学等修学支援法の新制度の下でも、運営費交付金で措置されてきた授業料免除枠(学部生および大学院生)の措置の継続を要請
- ② 「選択と集中」を強める評価配分枠の増大に反対し、基盤的経費として措置を行うことを要請
- ③ 働き方改革に対応し労働に対する必要な対価が支払われるように運営費交付金を増額することを要請、を中心に発言を行いました。

こととなるので現時点で結論は出ないが、「さまざま意見伺いながら予算を立てていく」勉強していきたい」との回答がありました。

この要請が大きな声にもとづくものであることを示す団体署名に取り組み、当日626筆(うち全大教から50筆)を財務大臣あてに提出しました。

全大教からは長山副委員長が参加し、財務省は、主計局から宮井主計企画官補佐、柳川文部科学第一係長らが対応しました。

(副委員長 長山 泰秀)

4団体共同
財務省要請
2019.7.25